丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	3	あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標	1	【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
施策の展開	① ② ③ ④	防災情報の適時・的確な提供 避難所の環境整備の推進及び主体的な運営体制の推進 防災・減災に向けた体制づくり 迅速な被災地支援の実施

施策担当課	市民安全課
関係課	市民安全課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民一人ひとりが防災意識を高めることにより、自助とそれを補う互助・公助が連携する安全で安心な地域社会づくりを進めています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	防災訓練を行っている自主防災組織数	組織	目標	62	68	74	80	86	92	
			実績	59	12	18	34	52	40	
	災害時の避難場所を知っている市民の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
			実績	84.3	82.9	85.0	86.2	81.1	81.4	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	59,370	47,096	40,307	35,642	26,246	35,335	
	事業費	千円	実績	828,880	53,345	70,760	94,891	70,345	73,088	
	計	千円	実績	888,250	100,441	111,067	130,533	96,591	108,423	
	うち一般財源	千円	実績	99,200	90,340	104,646	102,185	89,238	100,568	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・災害対策基本法、防災基本計画及び兵庫県地域防災計画等の上位法令等が定期に改正されることに伴い、市の地域防災計画についても時点修正を行う。（原則、毎年） ・防災行政無線設備のデジタル化の推進が国の方針で進められており、本市においても、電波法の審査基準に基づき近畿総合通信局（総務省所管）から指導、助言を受けながら、令和2年1月に工事が完了した。令和2年4月から全市供用開始し、安定的な運用を行っている。
市民ニーズの動向	異常気象時をはじめ、平常時においても、行政からの迅速かつ明瞭な情報の受信に関する需要は高い。また、非常時において、地域や自らの生命、財産を守るため、適時に適切な情報提供が求められている。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・平成26年丹波市豪雨災害及び平成30年7月豪雨での被災経験から、防災・減災を意識した自助、互助、公助の取組を進めるとともに、防災意識の向上を図るよう、防災訓練や防災講演会などの取組を進めている。令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により防災訓練等の実施を控えた自主防災組織が多かったが、徐々に実施を再開する組織が増加している。 ・自主防災組織の編成率は82.9%に達しているが、小規模自治会の組織編成が難しく、役員不足など地域防災の担い手の確保が課題である。一方では、自治協議会（振興会）を単位とした防災訓練の実施も増えており、広域的な取組などにより、防災への意識や取組の向上は進んでいる。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・単位自治会のみの自主防災組織や複数の自治会での組織化、また自治協議会（振興会）単位での防災訓練や防災研修などの取組を推進しており、自助、互助の重要性や理解が深まるよう、訓練支援、防災講話、また地域の実情に応じた幅広い取組を支援している。 ・防災行政無線設備に備えられている機能を有効に活用して、的確な避難情報の伝達と職員負担の軽減に向けて取り組んでいる。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	頻発する災害や様々な災害に対応できるよう、丹波市「心　つなぐ」防災の日を定める条例を令和元年6月に制定し、自助、共助、公助の取組を推進している。自主防災組織の組織化助成や育成助成、訓練事業等に取り組むことで自主防災組織の活動が活発になり、共助と公助がそれぞれの役割を果たすものである。巨大地震の発生が予測されている現代において、さらに自主防災組織の強化が必要である。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・復興プラン計画期間に先導的に取り組んだ事業をモデルとして市全域に展開し、創造的復興と強くてやさしい安心社会の実現に向けて積極的に取組を進める。 ・豪雨災害で得た経験や教訓から地域防災力の向上を図る必要性がより増した。現実に大規模な災害を目の当たりにして、従来方式にとらわれず実動可能な自主防災組織の体制整備、互助意識の再構築を進める。

●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
災害対策事業		27,101	29,340	56,441	48,786	A	B	A	該当なし
	災害対策事業								
	防災訓練事業								
	国民保護事業								
	災害救助事業								
	水防事業								
防災行政無線管理運営事業		8,234	43,748	51,982	51,782	A	A	B	該当なし
	防災行政無線管理運営事業								
合計		35,335	73,088	108,423	100,568				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	災害対策事業				
事業担当課	生活環境部　市民安全課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	山内　佐由美	担当	柴原　洋平	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保	
根拠法令・個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法（略）、土砂災害防止法（略）、防災基本計画他		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	全市民、自主防災組織（自治会を含む）
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・有事の際に、自主防災組織が有効に機能している。 ・災害時に市民が適切な避難行動等を起こせるよう、適時に的確な情報を市民が受け取れる仕組みが構築されている。 ・平常時から助け合える地域となっており、地域の防災力が向上し、市民が応急的な救助活動や要援護者の避難誘導等をスムーズに行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・災害対策本部等の適切な運営及び災害応急対策の実施 ・災害関係システム等の設備管理 ・自主防災組織の育成及び新規組織化への支援 ・自主防災組織等が実施する防災訓練の指導、助言等

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	32,955	55,434	61,172	63,357	44,322	56,441	
	直接事業費A	17,733	24,601	29,678	37,501	24,334	29,340	
	総人件費計（E＋H）B	15,222	30,833	31,494	25,856	19,988	27,101	
	職員従事者数（人・年）C	2.03	4.13	4.13	3.48	2.64	3.47	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	15,022	30,810	31,471	25,856	19,906	27,101	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.10	0.01	0.01	0.00	0.03	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	200	24	24	0	82	0	
歳入	特定財源	472	9,701	5,921	19,468	7,133	7,655	
	国・県支出金	39	9,342	3,815	0	0	250	
	借入金（地方債）	0	0	0	15,700	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	433	359	2,106	3,768	7,133	7,405	
	一般財源	32,483	45,733	55,251	43,889	37,189	48,786	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	自主防災組織の編成率（組織化自治会/全自治会）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	届出書類等の精査、再集計による
			実績	77.6	80.3	81.3	82.6	82.9	82.9	
活動	自治会等による防災訓練実施率（実施回数/（自治会+自治協）	%	目標	30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	令和6年度訓練申込件数40件
			実績	18.2	5.2	5.5	16.3	20.7	12.4	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・年度当初に自主防災組織の編成を促す通知を自治会長に発送しているものの、自主防災組織の組織率は昨年度から横ばいである。未結成の大半が市営住宅の自治会であり編成率が伸びていないことが考えられる。 ・防災研修・訓練の実施回数はコロナ禍前の水準に回復している。近年、自治協議会が主体となって各自治会役員を招集するスタイルの研修・訓練が増えているため、昨年度と比較し実施率が下がっているものの、実施対象人数は昨年度と比較し大幅に増えている。（令和５年度:3,278人、令和６年度:3,642人）

事務事業名	災害対策事業		
事業担当課	生活環境部　市民安全課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の安全を確保するための重要な事業であり、災害対策は法に基づく行政の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・自主防災組織の訓練自体に大きな費用は要しておらずコストは横ばいである。（防災担当職員の時間外勤務手当又は防災リーダーの謝礼のみである。） ・自治協議会が中心となって防災訓練・研修を行うスタイルが増えたことで、１度の実施でより多くの方が訓練に参加され、活動量が上がることが見込まれる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・自主防災組織の編成率が昨年度と比較して伸びていない。今後は周知・啓発により若干ではあるが編成率が上がる見込みである。 ・防災訓練や研修については、自治協議会が中心となって行うスタイルが増えたことで、より多くの方が防災・減災活動に関わっている。このことから、今後も防災・減災活動に関わる人数は増える見込みである。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
自主防災活動については年々活発化している。風水害の災害時においては、自主防災組織が主体的に避難所開設、避難誘導を行うなど活動が展開されている。このような自主防災組織を増やすために、市が関わる訓練・研修の実施や、資機材等の助成事業を継続的に実施する必要がある。

【課題】
自主防災組織の未設置、自治会への周知・啓発が引き続き必要である。また、毎年同じ内容で防災研修のみを行っている自主防災組織については、次のステップとして防災訓練の実施に繋がるような取組を促す必要がある。

今後の方向性・改善策等

・自主防災組織の意識向上と効果的な訓練の継続実施を進める。
・小中学校の防災教育において、マイ避難計画作成の取組を推進し、自助意識の啓発を行う。
・防災リーダーの育成を推進し、訓練や研修指導に関われる人材確保に努める。
・発災時や避難生活において効果的な防災用具、資機材の整備を進める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	災害対策事業	20,591	16,314	12,547	19,335	22,327	
2	防災訓練事業	173	158	548	1,672	1,105	
3	国民保護事業	24	10	28	21	24	
4	災害救助事業				79	111	
5	水防事業	3,813	5,566	24,378	3,227	5,773	
6	災害対策事業（繰越分）		7,630				
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		24,601	29,678	37,501	24,334	29,340	

●外部評価　【令和４年度実施】

指摘事項など	A:自主防災組織の編成率の向上を目指して、自治会長会への啓発やターゲットイヤーを決めて取り組んでほしい。 B:今後の地域の担い手育成として、小中高校との連携も検討してほしい。 C:web版防災マップについて、市民により分かりやすい提供の方法を検討してほしい。	対応状況	a:自主防災組織の編成率向上に向けては、未編成自治会への聞き取り等を行い、設置の必要性を説明しながら編成を促していく。 b:小中高を対象とした防災教育は、「ハザードマップなどで地域の危険度を確認する」学習など教育機関と協議のうえ積極的に進めていく。 c:Web版の防災マップについては、ご意見を参考に総合政策課と調整のうえ、市民に分かりやすい方法に修正する。

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	防災行政無線管理運営事業				
事業担当課	生活環境部　市民安全課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	山内　佐由美	担当	柴原　洋平	担当　秋山　晴香

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		災害対策基本法・電波法・防災行政無線通信施設の管理及び運営に関する条例

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	全市民（市民、在勤者、通行者を含む）
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	市民に対して、行政（行政放送、地域コミュニティ放送）・防災（緊急：災害情報等、火災指令）の情報伝達を迅速かつ効果的に行う。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・防災行政無線設備（放送設備・山上中継局設備・地域中継局設備・屋外放送設備等）の年間保守点検契約による定期的な保守管理 ・災害時等の緊急放送対応 ・戸別受信機の設置、撤去及び保守（修繕）対応 ・放送の仕方の講習会実施等

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	25,328	38,885	49,895	67,176	52,269	51,982	
	直接事業費Ａ	18,204	28,744	41,082	57,390	46,011	43,748	
	総人件費計（E＋H）B	7,124	10,141	8,813	9,786	6,258	8,234	
	職員従事者数（人・年）C	0.96	1.10	0.85	0.98	0.83	1.02	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	7,104	8,206	6,477	7,281	6,258	7,966	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.01	0.82	0.99	0.99	0.00	0.08	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	20	1,935	2,336	2,505	0	268	
歳入	特定財源	1,905	400	500	8,880	220	200	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	8,600	0	0	
	受益者負担金	1,780	400	500	280	220	200	
	その他特財	125	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,423	38,485	49,395	58,296	52,049	51,782	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	戸別受信機の受信不良等による保守対応件数	件	目標	100	100	100	100	100	100	
			実績	71	153	311	168	223	138	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	第１期整備の青垣、山南地域の受信機については11年が経過しているものの、故障も少なく順調に機能している。受信不良の大きな要因は機器の故障ではなく、受信環境が悪いというものが多く、受信機の設置場所の変更やアンテナ設置により改善している。昨年度に修繕・不具合対応を多く行ったため、保守対応件数が減ったものと考えられる。

事務事業名	防災行政無線管理運営事業		
事業担当課	生活環境部　市民安全課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民に対して同時一斉に緊急情報を伝達する手段であり、代替手段はない。 ・地域、地区、自治会においても貴重な地域情報の周知システムとして認識、活用されている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	防災行政無線設備において、機器の故障等で急遽の更新が必要な部品が増えてきており、年々保守や修繕コストが嵩んでいる。現状の設備を維持していく上では一定のコスト増が見込まれる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・昨年度と比較し、放送が聞き取れない件数が減り、これまで行った保守対応の成果が上がっていると考える。今後の保守対応件数についても減少が見込まれる。 ・戸別受信機の不具体対応業務において、GISを導入したことで、業者対応の進捗を確認できるようになり、効率的かつ円滑な受付体制が構築できた。今後も、DXによる成果が上がることが見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・防災行政無線設備は、概ねシステムを維持できているものの、機器の故障などがあり急遽の修繕対応が必要となっている。
・各戸に貸与している戸別受信機については保守対応の件数が減り、これまでの保守対応の成果が上がっている。
【課題】
・システム、機器、戸別受信機等の耐用年数到達や経年劣化が見受けられる。
・主要な音声放送の仕組みを維持しつつ、効果の上がっていない不要な機能や設備を精査し、廃止・休止も検討する必要がある。
・防災情報の住民周知のあり方を検討し、低コストかつ効率的に情報を周知できる仕組みや方法を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・防災行政無線システムの更新計画をもとに、適切に機器の更新を行う。
・防災行政無線の音声情報を補完するための情報伝達アプリケーションの検討・導入を進める。
・戸別受信機の申請業務に関して、DX導入（ペーパレス受付）についての研究・検討を進める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	防災行政無線管理運営事業	28,744	41,082	57,390	46,011	43,748	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		28,744	41,082	57,390	46,011	43,748	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	